

平成 29 年度 自己点検・評価書

佐賀大学

アドミッションセンター

I. アドミッションセンターの目的と概要 3

II. 領域別評価（組織運営の領域）

 観点① 4

 観点② 8

III 平成29年度アドミッションセンター報告書（添付資料）

I アドミッションセンターの目的と概要

佐賀大学アドミッションセンター（以下、「センター」と略記）は、平成19年9月19日付のセンター要項に基づき同年10月1日に設置された。センター長（併任：1名）、専任教員（1名）及び特任講師（1名：平成28年度より着任）で構成される。センターの目的と業務内容は以下のとおりである。

（新）

【目的】

センターは、入学者選抜、入試広報、高大接続等に関する企画、立案等の業務を行うとともに、学部及び研究科で実施する入学者選抜を専門的立場から支援し、国立大学法人佐賀大学（以下「本学」という。）の教育研究の充実発展に寄与することを目的とする。

【業務】

1. 入学者選抜の制度、方法等の設計に関すること
2. 入試広報の企画、立案等に関すること
3. 高大接続、高大連携活動等の企画、立案等に関すること
4. 入学者選抜等に係る調査研究に関すること
5. その他入学者選抜に関すること

（国立大学法人佐賀大学アドミッションセンター規則より抜粋）

センターで実施した調査・研究および活動記録は、年度末に「アドミッションセンター報告書」にまとめられる。本自己点検・評価書では、「平成28年度アドミッションセンター報告書」（添付資料）を根拠資料とし、点検および評価を行う。以下、同報告書は、「報告書」と略記する。

II 領域別評価（組織運営の領域）

【観点①】 アドミッションセンターの業務が十分に遂行されているか。

観点①-1 入学者選抜の制度，方法等の設計に関する支援が十分に遂行されているか。

（観点に係る状況）

■ 佐賀大学版 CBT の開発と実施

佐賀大学版 CBT のタイプの 1 つとして、「基礎学力・学習力テスト」を開発し，理工学部と農学部の推薦入試 I において実施した。タブレットを利用した入試は，全国初となる試みであり，新聞報道等でも取り上げられた。同システムの開発は，佐賀電算センターとの共同開発であり，関連する技術 2 件について特許出願も行った。今後，「基礎学力・学習力テスト」に加え，英語のスピーキングとリスニングの評価もできるように開発し，教育学部の英語分野が実施する平成 31 年度 AO 入試において導入する予定である。

■ 特色加点制度の関する検討

経済学部の推薦入試において特色加点制度を導入するための提案を行った。また，すでに実施している芸術地域デザイン学部での申請内容に関する分析も行っている（報告書 pp.177-179）。

■ 特色加点管理システム（評価支援システム）の開発

特色加点管理システム開発に向け，学校法人河合塾と協議を重ねてきた結果，書類審査を効率的に実施するための「評価支援システム」の開発を共同で行った。本システムは，平成 31 年度入試より一般入試への特色加点制度導入を決定している理工学部と農学部で活用する予定である。

■ 「九州地区国立大学アドミッション研究会」の実施

九州地区の国立大学のアドミッション部門の関係者が集い，意見交換をする場として，「九州地区国立大学アドミッション研究会」を開催し，高大接続改革に向けた意見交換だけでなく，上記で示した「評価支援システム」を利用した評価の提案などを行った。

■ 英語外部検定試験導入

平成 30 年度一般入試より全学部において英語外部検定試験（4 技能のみ）を「みなし得点」として導入し，問題なく試験を終えることができた。また，来年度以降に追加する検定試験等や換算得点表の見直しを行った。

■ 新たなアドミッション・ポリシーの策定

前年度に見直した「入学者受入れの方針」（アドミッション・ポリシー）について公表し，新たなポリシーのもとで試験実施を行った。

(分析結果とその根拠)

佐賀大学版C B Tの開発が進み、「基礎学力・学習力テスト」として本試験で実施したことで、全国に先駆けた先進的な取り組みになったとともに、その関連技術の特許申請するなど、入試改革に留まらない積極的な活動がみられる。また、特色加点導入に向けた準備および特色加点管理システムの開発など、入試制度設計の積極的な支援が確認される。また、英語外部検定試験の導入や新しいアドミッション・ポリシーの公表だけでなく、「九州地区国立大学アドミッション研究会」といった他大学との連携など積極的な活動が確認でききる。

以上のことから、入学者選抜の制度、方法等の設計に関する支援は十分に遂行していると判断できる。

今後の課題として、佐賀大学版C B Tの次の展開を想定した開発が期待される。

観点①-2 入試広報や高大連携活動に関する業務が十分に遂行されているか。

(観点に係る状況)

■ 各種説明会等の実施

受験産業等が主催する進学説明会（「報告書」 p.228）

高校や予備校等で実施する大学説明会（「報告書」 p.229）

高校からの大学訪問において実施する説明会（「報告書」 p.230）

九州地区国立大学合同説明会（「報告書」 p.230）

高校教員対象の入試説明会（「報告書」 pp.181-187）

■ オープンキャンパスの企画・実施（「報告書」 pp.231）

■ 佐賀大学案内冊子の編集（「報告書」 p.231）

■ きめ細やかな高校訪問（「報告書」 pp.168-180）

■ 佐賀大学の新しいブランディング戦略（「報告書」 p.232）

■ 入試直前説明会（「報告書」 p.232）

■ ジョイントセミナーの管理・運営（「報告書」 pp.233-241）

■ 継続・育成型の高大連携カリキュラムの開発・実施：（「報告書」 p.242）

(分析結果とその根拠)

高校生、保護者、高校教員等を対象とした積極的な対面形式の説明会の実施だけでなく、オープンキャンパスの内容の充実化を図ることで、参加者数の増加という結果をもたらしている。また、きめ細やかな高校訪問は、平成28年度より着任した特任講師により行われているもので、

年間のべ270校という訪問により丁寧な広報と進路指導現場の最新の情報収集も行っている。平成30年度入試においても十分な志願者を獲得した。一方、高大連携活動では、従来から実施してきたジョイントセミナーでは、のべ152名の教員を高校へ派遣し、高校生が高等教育へ触れる機会を十分に提供している。また、新たな高大連携活動の試みとして導入された継続・育成型の高大連携カリキュラムでは、教育学部が行う「教師へのとびら」、理工学部と農学部が行う「科学へのとびら」、さらに医学部が実施する「医療人のとびら」が実施された。平成30年度からは経済学部が実施する「社会へのとびら」が実施される予定である。

以上のことから、入試広報や高大連携活動に関する業務が十分に遂行されていると判断できる。

観点①-3 入学者選抜に関する調査研究に関する業務が遂行されているか。

(観点に係る状況)

平成29年度は、以下の調査研究を行った(「報告書」を参照)。

- ① H29年度一般入試における志願動向分析(入学試験委員会で報告)
- ② H29年度一般入試結果の検証
- ③ H29年度入学者アンケート調査実施・分析
- ④ H25年度入学者の追跡調査
- ⑤ H29年度オープンキャンパス参加者アンケート調査実施・分析
- ⑥ H29年度ジョイントセミナーに関するアンケート調査実施・分析(受講者・高校教員向け)
- ⑦ 調査書記載評定値に関する分析
- ⑧ 高等学校訪問調査

(分析結果とその根拠)

志願者動向やアンケート調査の分析および入試データ分析などを通して、客観的なデータに基づく議論を行うための資料の蓄積ができています。以上のことから入学者選抜に関する調査研究に関する業務が十分に遂行できていると判断できる。

【観点②】 センターの組織運営が十分に行われているか。

(観点到に係わる状況)

運営委員会は、「(1) センターの管理運営の基本方針に関する事項」「(2) センターの教員の人事に関する事項」「(3) センターの予算及び決算に関する事項」「(4) 第14条に定める企画委員会が企画・立案し実施する事業等に関する事項」「(5) その他センターの管理運営に関する重要事項」に限定し、入学者選抜方法に関するもの、広報、高大接続、高大連携に関するものは各専門委員会で扱っている。平成29年度は、運営委員会が2回、入学者選抜方法等専門委員会が2回、広報・高大接続等専門委員会が1回実施された(「報告書」pp.243-244)。各委員会の構成メンバーは、「報告書」(p245)の通りである。これらの専門委員会の活動を通して、センターの業務が遂行されている。なお、センターの活動等に関するすべての事務は、学務部入試課が行っている。

目的：入学者選抜、入試広報、高大接続等に関する企画、立案等の業務を行うとともに、学部及び研究科で実施する入学者選抜を専門的立場から支援し、佐賀大学の教育研究の充実発展に寄与すること

業務内容：

1. 入学者選抜の制度、方法等の設計に関すること
2. 入試広報の企画、立案等に関すること
3. 高大接続、高大連携活動等の企画、立案等に関すること
4. その他入学者選抜に関すること

| 委員会名称 | 構成員 |
|---------------|-------------------------------------|
| 運営委員会 | センター長、副センター長、専任教員、学部の入試委員 |
| 企画委員会 | センター長、副センター長、専任教員、各学部の入試委員、入試課長 |
| 入学者選抜方法等専門委員会 | センター長、副センター長、専任教員、各学部の入試委員、入試課長 |
| 広報・高大接続等専門委員会 | センター長、副センター長、専任教員、各学部から選出された教員、入試課長 |

(分析結果とその根拠)

定期的かつ必要に応じて運営委員会および専門委員会を開催し、センターの業務を着実に実行していることから、組織運営が十分に行われていると判断できる。